

コロナ禍の中 なぜ急ぐ住民投票

多くの市民が疑問に思うのは、このコロナ禍の中でなぜそんなにまでして住民投票を急ぐのかということだ。保健所も医療機関や福祉事業者も様々な困難を抱えながら、現場を必死で支えています。行政として真っ先に行わなければならないことは、そんな現場への支援とあわせ、PCR検査体制を抜本的に広げていくことではないでしょうか。市民が冷静に判断するゆとりを奪われている間をぬって、住民投票をぎり押しするやり方は許せません。

現場からゆとりが奪われて… 福祉も教育も大変な状況に

障害児者福祉現場では…

現在の障害児者福祉現場は、様々な課題を抱えた人たちの支援活動をおこなっていますが人員不足が常態化しています。運営も日割り報酬や成果主義が導入されたため、さらに厳しさが増えています。

そんな中での「コロナ禍」。障害児・者福祉施設は、休業要請されない施設として利用者と家族の暮らしを支えるために開所していますが、感染拡大防止対策業務が増大し、これまでとは違う緊張感の中で何とか維持している状況です。生産活動を行っている事業所では、仕事の減少で8割以上が減収となっています（「きょうされん調査」より）。また、障害児者の暮らしには医療との連携が欠かせませんが、安心できる体制は十分に整えられていません。

抜本的な改善とあわせて、大阪府・大阪市による緊急の対応が必要です。

障害児教育現場では…

現在の障害児教育現場は、支援学校も支援学級も過密・課題が深刻化しています。特に知的障害児の支援学校は、普通教室が足りないために、特別教室を普通教室に転用するだけでなく、ありとあらゆる空間を教室にせざるを得ない状況です。

こんな中でのコロナ対策は、教職員や保護者の大きな負担となっています。とりわけ通学に利用するスクールバスは「3密」状態が長時間続くことから特に神経を使います。

大阪府は自ら示した知的障害児学校児童生徒の将来推計で10年間で1400人が増えることを想定していますが、それに見合った学校建設計画を立てようとしていません。

子どもの教育権がはく奪されている状況をこれ以上続けることは許されません。万全な感染対策の下で安心して教育を受けることのできる環境整備が急務です。

障害者・家族・関係者のみなさん

大阪市 ホントになくしてしまっているの？

知事・市長はいま、大阪市を解体して4つの特別区に分割するいわゆる「大阪都」構想について、深刻さを増すコロナ禍の中であってもなお、何としても住民投票を実施しようと準備を急いでいます。8月18日開会の大阪府議会・大阪市議会で「特別区設置協定書」を議決して、11月1日に住民投票実施というのが彼らが描くスケジュールです。

ろくに住民に説明をせず、行政組織を根本から作りかえてしまうことなどあってはなりません。みなさんは「大阪都」についてくわしくご存知ですか？ わからないこと・心配なことをそのままにして、大阪市を解体してしまえば、取り返しのつかないことになってしまいます。

うそやごまかしに惑わされずに、いま一度冷静な目で「大阪都」構想を問い返してみませんか。このリーフレットは、障害者・家族・関係者が大阪市の解体でどのような影響を受けるのかについて、ご一緒に考えるために作成しました。



大阪における新型コロナウイルスの感染者数と住民投票に向けた動き（8月9日現在）



発行 障害者（児）を守る全大阪連絡協議会 GSP22334@nifty.com

きょうされん大阪支部 osaka@kyosaren.or.jp

〒558-0011 大阪市住吉区苅田5丁目1-22 ☎06-6697-9005 ファックス06-6697-9059